

ASEAN 経由間接輸出の実態検証と見通し

<要旨>

米中関税合戦が再発し、中国の対米輸出は急減しているが、ASEAN 向け輸出が堅調に伸び、輸出全体の拡大を下支えしている。この現象は、高率関税¹を避けるための ASEAN を経由した対米間接輸出の疑惑につながっている。本稿では、ASEAN 5 を対象に間接輸出の可能性を検証した結果、国別ではベトナムやタイを経由した間接輸出が行われた可能性が高く、特に中国の製造業集積地である珠江デルタと陸続きのベトナムの可能性は突出して高いことが示唆された。期間別では、トランプ関税 1.0 の期間よりもコロナ禍後から足元にかけての期間で、間接輸出が盛んに行われたことが示唆された。

25 年 8 月から適用される ASEAN 5 の相互関税率は 19～20% で、中国やインドの約 50% を大きく下回った。但し、関税回避のための対米間接輸出には 40% の追加関税適用も同時に発表されている。間接輸出の取締りは、認定の難しさや第 3 国との協働の必要性など難度は高く、バイデン政権時でも問題視したが有効な対策は講じられなかった。問題解決に本腰を入れているトランプ政権下においても、間接輸出に関わる認定基準の設定、各国における取り締まり体制の構築・確立には少なくとも数か月の時間が必要と思われる。そのため、対象国を経由した間接輸出は当面継続され、各国における取り締まり体制の確立に伴い、徐々に縮小していくことが想定される。他方で、可能性は低いですが、米国の対中関税率が大幅に引き上げられる場合、中国と対象国の関税率格差が広がり、間接輸出の拡大・長期化につながる。

1. トランプ関税と中国輸出の変化

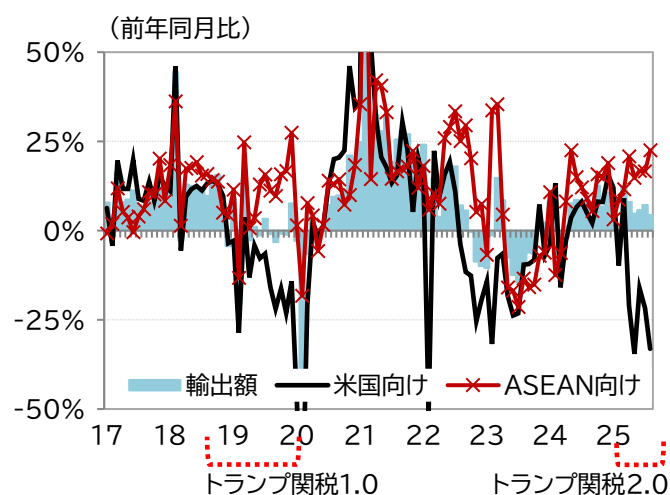
自らを”Tariff Man”と呼ぶ米国のトランプ大統領が 25 年 1 月に再登板(トランプ政権 2.0)して以来、様々な名目で関税を課し、ほぼ全ての貿易相手を対象に“Tariff War”を仕掛けています。とりわけ、最大の貿易赤字相手国、且つ米国にとって最大の脅威と位置付けられる中国とは、前政権(トランプ政権 1.0) 当時よりも激しい関税合戦(トランプ関税 2.0)を繰り広げていた。

トランプ政権 1.0 当時、米国は 18 年 7 月から対中追加関税を次々と適用し、中国も報復関税で応戦し、20 年 1 月の「第 1 段階合意(Phase One Deal)」の締結まで、両国の関税合戦(トランプ関税 1.0)が続いた。合意後も米国の対中関税は約 20% の高水準に留まったが、中国の輸出は総じて拡大傾向を維持してきた。その背景には、対ドルで人民元安の進行、コロナ対策としてバイデン政権が実施した家計向け現金給付策を受けた米国でのインフレ許容度の高まり等により、関税の影響が緩和されたことも挙げられるが、中国輸出の仕向地別ウェイトの変化も大きな一因となっている。

¹ 本稿でいう「関税」は、鉄鋼など特定分野に適用される個別関税(対象国間で税率の差異が無い)が含まれず、それらを除く一国の輸入品全般に適用される関税のことを指す。

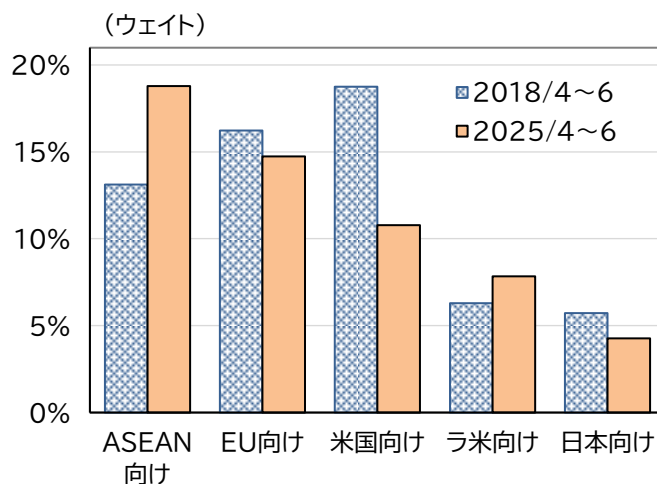
25 年 2 月以降にスタートしたトランプ関税 2.0 の影響で、中国の対米輸出は直近にかけて急減しているが、トランプ関税 1.0 当時でも見られたように、米国向けの急減と対照的に ASEAN 向けは堅調に拡大し、輸出全体はプラス成長が保たれている。実際、トランプ関税 1.0 直前の 18 年 4～6 月期には米国が中国の最大輸出先で、中国の輸出総額に占めるウェイトは 18.7% だったが、25 年 4～6 月期では 10.8% に大きく縮小した。対照的に、ASEAN 向けのウェイトは同 13.1% から 18.8% に拡大し、中国の最大輸出先として台頭している(図表 1、2)。

図表 1 中国輸出額の伸び率



(資料)CEIC

図表 2 中国総輸出額に占める主要相手先のウェイト変化



(資料)CEIC

この現象は、企業が米国の対中高率関税を避けるべく、ASEAN の国々を経由した対米間接輸出を行っているのではないかと、との疑惑につながっている。

本稿では、中国の対 ASEAN 輸出額の約 8 割を占めるベトナム、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの「ASEAN 5」を対象に、こうした間接輸出が実際に行われているかどうかを検証し、8 月に発表された米国と主要貿易相手の貿易合意内容を踏まえ、見通しを考察する。

2. ASEAN 5 経由の間接輸出に関する検証

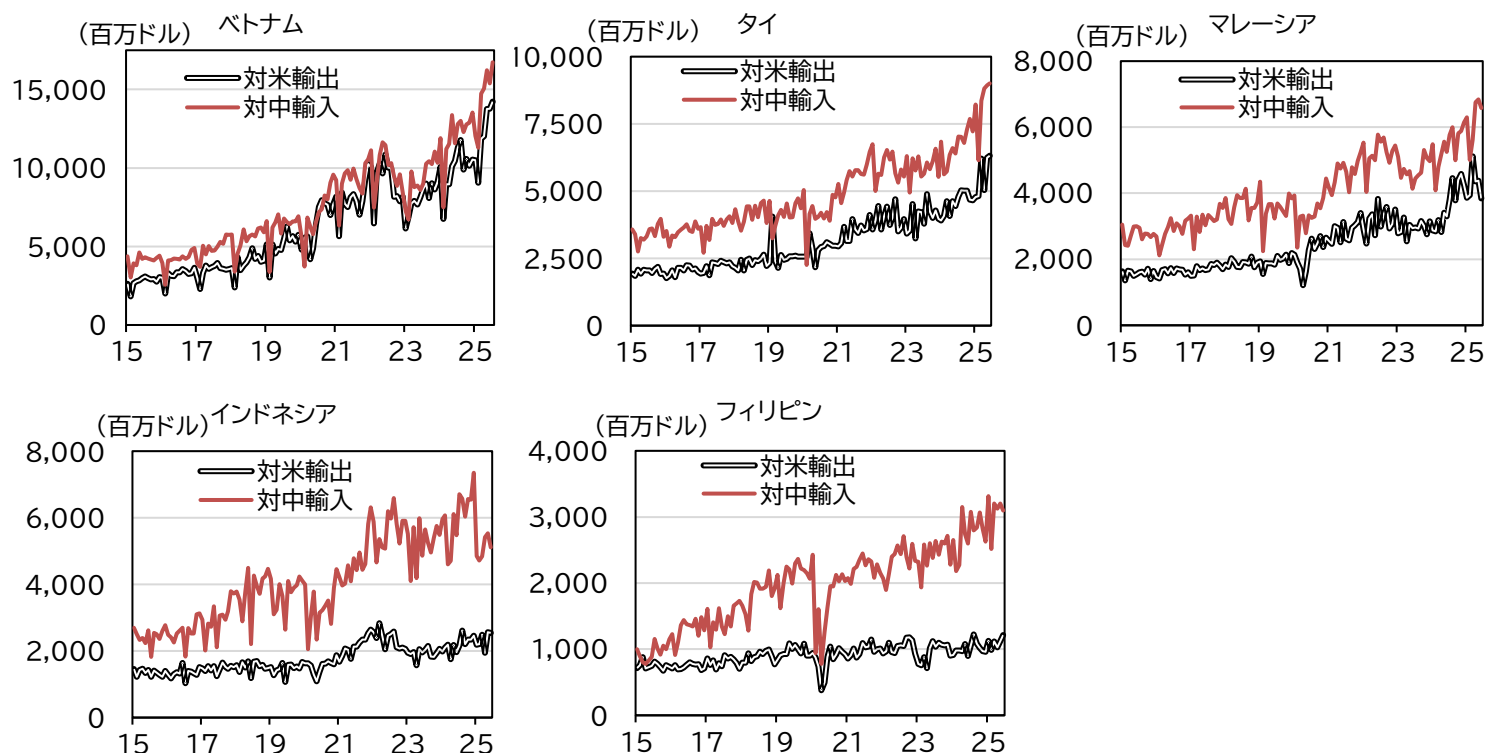
トランプ関税 1.0 では、米国の対中関税は約 3% (最恵国待遇 (MFN) 関税) から約 20% に上昇し、20 年 1 月の米中第一段階合意後も約 20% で高止まりした。一方、米国の MFN を受ける ASEAN 5 の対米輸出関税率はトランプ関税 2.0 の前においても中国より総じて 17% 程度低く、トランプ関税 2.0 下では関税率の格差が一段と拡大した。そのため、企業には、地理的に近い ASEAN5 を経由し間接輸出を行うインセンティブがあったと考えられる。

本稿では、次の 3 つの視点から間接輸出の可能性について検証を行う。

(1) 輸出入額を用いた検証

間接輸出の流れ・プロセスとしては、まず、中国からの輸入という形で製品を国内に受け入れ、積み替えや簡単なラベル張替えを経た後、米国への輸出という形で同製品を国外に送り出す。ここでは、経由国の対中輸入と対米輸出が連動して増減した場合、対象国を経由した中国から米国への間接輸出が行われている疑いが高いと想定し、検証を行う。

図表 3 ASEAN 5 の対米輸出と対中輸入



(資料)CEIC

対米輸出額と対中輸入額の推移は図表 3 の通りで、殆ど同額で密に連動しているベトナム、両者に差があるものの概ね平行に連動しているタイ、マレーシアと比べ、インドネシアとフィリピンでは対米輸出が横ばい・微増の一方で対中輸入が急拡大、両者の差が広がっていくなど連動性は低いことが読み取れる。

そこで、トランプ関税適用前の 15 年 1 月～18 年 6 月を期間①、トランプ関税 1.0 スタートから米中第一段階貿易合意前までの 18 年 7 月～19 年 12 月を期間②、コロナ後から足元までの 23 年 1 月～25 年 6 月を期間③に分け、各期間における相関関係を確認する²。

図表 4 対米輸出と対中輸入の相関関係

期間	ベトナム	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン
① トランプ関税前	0.77	0.60	0.60	0.69	0.37
② トランプ関税1.0	0.77	-0.44	0.48	0.71	0.46
③ ポストコロナ ～トランプ関税2.0	0.96	0.80	0.73	0.49	0.61

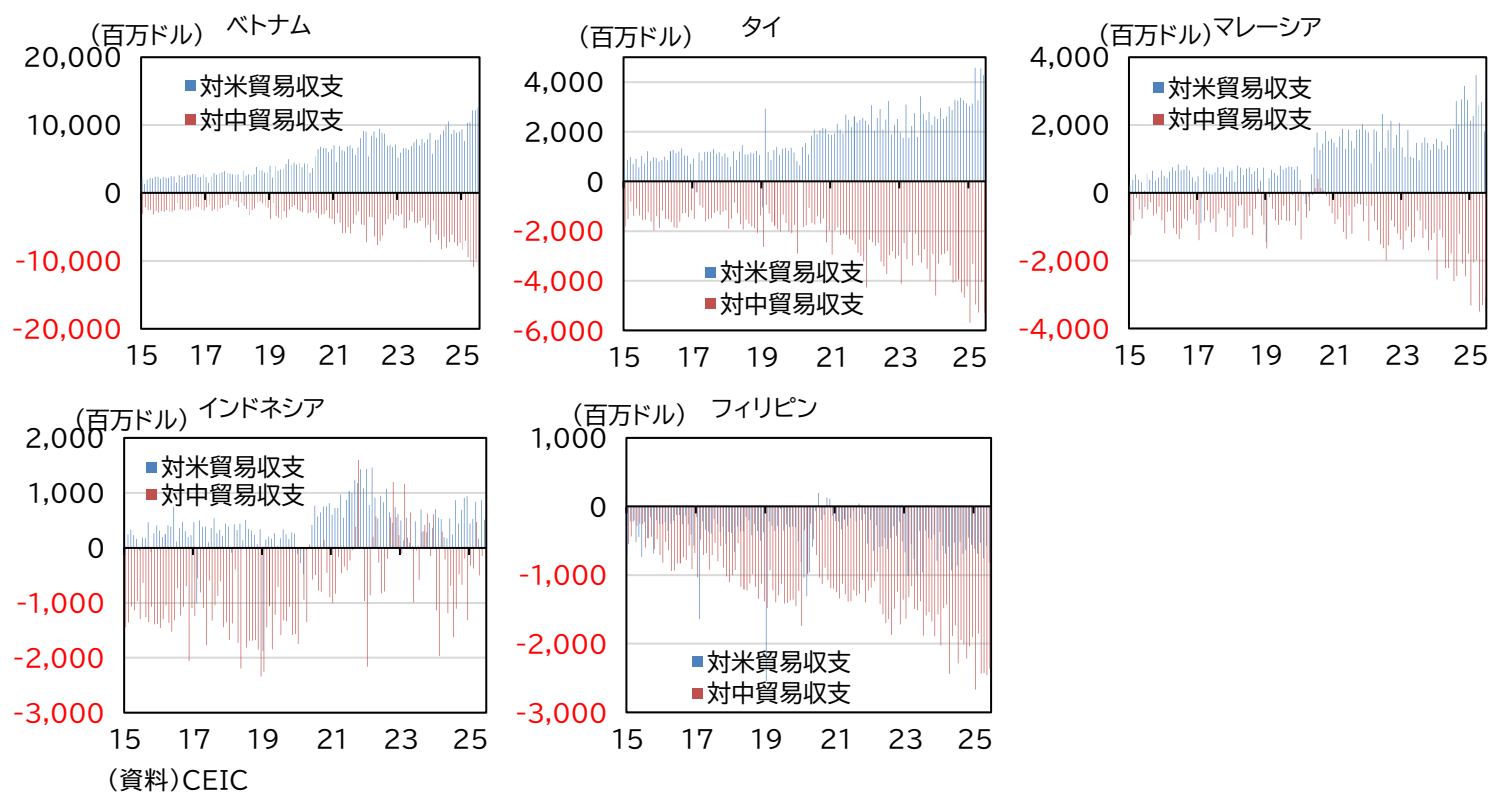
対中輸入と対米輸出の相関係数について、間接輸出の必要性の殆どなかった期間①においてもフィリピンを除く 4 カ国は比較的高い正の相関が見られたが、期間②になると、ベトナムとインドネシアを除く 3 カ国では相関が見られなかった。他方で、期間③においては、インドネシアを除く 4 カ国では相関関係が強まり、とりわけベトナムとタイでは高い相関関係が見られた(図表 4)。

² コロナ禍の発生(20 年 1 月に武漢シャットダウン開始)や中国での厳格な防疫措置(22 年 12 月に解除)に伴うデータ上の歪みがあるため、20 年から 22 年までの期間は分析対象外とした。

(2) 貿易収支額を用いた検証

ここでは、経由国の対中貿易収支が赤字、対米貿易収支が黒字になっていて両者の連動性が高い場合、対象国を経由した中国から米国への間接輸出が行われている疑いが高いと想定し、検証を行う。

図表 5 ASEAN 5 の対米・対中貿易収支額



ベトナム、タイ、マレーシアの3カ国は対米貿易収支が黒字で対中貿易収支が赤字の状態、近年においては対米貿易黒字の増加とともに、対中貿易赤字も拡大していることが読み取れる。他方で、インドネシアは対米貿易は黒字でも対中貿易は赤字だったり黒字だったりしており、フィリピンは対米、対中ともに概ね貿易赤字の状態であるため、この2カ国に関しては両者の関係性はほとんど確認されない(図表5)。

図表 6 対米貿易黒字と対中貿易赤字の相関関係

期間	ベトナム	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン
① トランプ関税前	-0.06	0.34	0.28	0.26	0.21
② トランプ関税1.0	0.26	-0.73	-0.56	-0.33	-0.35
③ ポストコロナ～トランプ関税2.0	0.90	0.59	0.54	0.14	0.01

相関関係については、いずれの国でも期間①と期間②において高い正の相関が見られなかった。他方、期間③においては、インドネシアとフィリピンでは依然として相関は低いものの、ベトナム、タイ、マレーシアの3カ国では高い正の相関関係が見られ、とりわけベトナムの相関係数が高水準になったことが読み取れる(図表6)。

(3) 対米・対中と対その他地域の輸出入額を用いた検証

ここでは、①対その他地域の輸出が伸び悩む中でも対米輸出が拡大、②対その他地域の輸入が伸び悩む中でも対中輸入が拡大、という2つの条件が同時に満たされる場合、対象国を経由した中国から米国への間接輸出が行われている可能性があると想定し、検証を行う。

図表 7 対米貿易黒字と対中貿易赤字の相関関係

期間		ベトナム		タイ		マレーシア		インドネシア		フィリピン	
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
① トランプ関税前	対米輸出 or 対中輸入	11%	10%	6%	7%	6%	10%	5%	15%	5%	26%
	対その他地域	17%	15%	7%	8%	8%	8%	8%	8%	8%	15%
② トランプ関税1.0	対米輸出 or 対中輸入	25%	14%	10%	4%	4%	2%	-1%	9%	10%	21%
	対その他地域	5%	7%	-2%	-1%	1%	-2%	-3%	-2%	1%	2%
③ ポストコロナ ~ トランプ関税2.0	対米輸出 or 対中輸入	12%	17%	12%	12%	15%	7%	2%	3%	3%	11%
	対その他地域	6%	3%	4%	1%	-1%	4%	-2%	1%	0%	-5%
		対その他地域は+10%未満、且つ、対米(輸出)&対中(輸入)が対その他地域より+3%以上高い									
		対その他地域は+10%未満、且つ、対米(輸出)&対中(輸入)が対その他地域より+5%以上高い									

図表 7 の通り、間接輸出の必要性が殆どなかった期間①においては、いずれの対象国でも上記の条件を満たさなかったが、期間②になると、ベトナム、タイ、マレーシア、フィリピンが条件を満たし、特にベトナムとフィリピンでは間接輸出の疑いがより高い。そして、期間③においては、ベトナムとタイでは間接輸出が行われた疑いが高いことが読み取れる。

3. 検証結果に関する考察

以上 3 つの観点から検証した結果は、図表 8 の通りである。

図表 8 対米貿易黒字と対中貿易赤字の相関関係

		対米輸出と対中輸入	貿易収支	対米・対中と対その他地域
① トランプ関税前	疑い:高	-	-	-
	疑い:中	ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア	-	-
	疑い:低	フィリピン	全対象国	全対象国
② トランプ関税1.0	疑い:高	-	-	ベトナム、フィリピン
	疑い:中	ベトナム、インドネシア	-	タイ、マレーシア
	疑い:低	タイ、マレーシア、フィリピン	全対象国	インドネシア
③ ポストコロナ ~ トランプ関税2.0	疑い:高	ベトナム、タイ	ベトナム	ベトナム、タイ
	疑い:中	マレーシア、フィリピン	タイ、マレーシア	-
	疑い:低	インドネシア	インドネシア、フィリピン	マレーシア、インドネシア、フィリピン

国別ではベトナムとタイを経由地とした間接輸出が行われた可能性が高く、とりわけ、中国の製造業集積地である珠江デルタと陸続きでアクセスの良いベトナムの疑いが突出して高い。他方、中国からの距離が遠いためアクセスが相対的に悪いインドネシア、フィリピン、マレーシアはあまり経由地として選ばれていないことが推測される。

期間別でみると、関税率に大差なく間接輸出の必要性が殆どなかったトランプ関税 1.0 の前となる期間①と比べ、トランプ関税 1.0 の期間②では疑いが「高」の対象国が出現したことから、関税格差の広がり背景に間接輸出が行われた可能性が示唆された。そして、3 つの視点からの検証で疑いが「高」の対象国が急増したのはコロナ禍後から足元にかけての期間③であることから、期間②よりも間接輸出が一段と盛んに行われるようになったことが推測される。

その背景として、トランプ関税 1.0 当時でも関税率が引き上げられたものの、米中貿易合意の締結、或いは米国の政権交代などで米中間の摩擦は沈静化し、関税率も引き下げられるとの見方が多く、企業の多くは様子見のスタンスであったことが推測される。しかし実際には、第 1 段階の米中貿易合意の履行状況は不芳となり、米国では民主党のバイデン政権に交代(21 年)した後も対中関税が高水準に維持され、さらに 24 年の大統領選でトランプ政権の再登板が決まり、25 年に入るとトランプ関税 2.0 が勃発した。これらを背景に、期間③における対象国を経由した間接輸出が一段と増えたことが考えられる。

4. 各国の対米貿易合意を踏まえた今後の見通し

トランプ政権は 4 月 2 日に相互関税を発表し、4 月 5 日にはそのうち 10%の基礎関税を発効させたものの、証券市場の混乱を受け、4 月 9 日には基礎関税以外の上乗せ関税部分(10%を超える部分)の適用を延期した。その後、紆余曲折を経て大半の貿易相手と合意に至り、7 月 31 日に大統領令が発出され、8 月以降に適用される新たな相互関税率が決まった。

ASEAN 5 の新税率は、ベトナムが 20%、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンが 19%となった。対米貿易黒字(米国から見た赤字)が突出して高いベトナムにより高い関税率が適用されたが、差は 1%に留まったため他の対象国より大きな不利益とはならないだろう(図表 9)。

図表 9 米国の対象国に対する相互関税率

対象国	24年の対米貿易収支	4月発表の相互関税率	8月以降の相互関税率
ベトナム	米国が1,235億ドルの赤字	46%	20%
タイ	米国が456億ドルの赤字	36%	19%
マレーシア	米国が248億ドルの赤字	24%	19%
インドネシア	米国が179億ドルの赤字	32%	19%
フィリピン	米国が49億ドルの赤字	17%	19%

(資料)各種報道より

この関税率水準は、日本や EU、韓国といった高所得国の 15%より高いものの、中国(トランプ政権 1.0 の時代からの累計で約 50%)のほか、インド(25%の相互関税+25%のロシア産原油購入関連の制裁関税、計 50%)、ブラジル(50%の相互関税)といった主要新興国と比べ大幅に低い水準にある。そのため、対米輸出競争力においては相対的に有利なポジションが確保できたと考えよう。

他方で、トランプ政権は関税回避のための間接輸出に対し、相互関税の代わりに 40%の追加関税を適用すると発表している。なお、「間接輸出」に関わる認定基準は現時点で未発表である。

間接輸出に対する取締りは、認定の難しさや第 3 国との協働の必要性など難度が高い。バイデン政権時でも問題視していたが、任期終了まで有効な対策が講じられなかった。問題解決に本腰を入れているトランプ政権下でも、間接輸出に関する認定基準の設定、それを受けた各国における取り締まり体制の構築・確立には、少なくとも数か月の時間を要する可能性が高い。そのため、中国との関税率格差を考慮すれば、対象国を経由した対米間接輸出は当面、継続されよう。

米国による中国への追加関税は現状、トランプ政権 2.0 発足前の約 20%、米国への薬物流入問題に関連する追加関税の 20%、相互関税の基礎関税分 10%の合計で約 50%と試算される。諸外国に適用される間接輸出関税 40%のほうが低いものの、輸送費用などのコストを考慮すると、節税メリットは大きく低下してしまう。そのため、各国における取り締まり体制の確立に伴い、間接輸出は徐々に縮小していくことが本稿のメインシナリオである。その場合、間接輸出により一部緩和された対中高率関税の悪影響が顕在化し、米国内物価の上昇につながることも想定される。

上記メインシナリオに対し、可能性は低いものの以下 2 つのシナリオも考えられる。

まず、米中間で貿易合意に至り関税率が大幅に引き下げられるシナリオが考えられる。米国の対中関税は間接輸出関税の 40%よりも低い水準になる場合、間接輸出の必要性はなくなる。

逆に、米国の対中関税率が大幅に引き上げられる可能性も残る。中国によるレアアース輸出規制の強化を受け、トランプ政権は 10 月 10 日に、中国に対する 100%の追加関税発動を警告した。レアアース問題に関する協議がうまく行かなければ、11 月にも米中関税合戦の再発が懸念される。また、既存の対中追加関税には、11 月 10 日までに適用猶予とされている相互関税のうち 24%の上乗せ関税分も残っている。レアアース製品は中国による独占状態にあり、代替が困難であることを踏まえると、いずれも実際に発動される可能性は低いが、万が一交渉が決裂した場合、米国の対中関税が大きく上昇してしまう。中国と対象国の関税率格差が大きく広がり、それが間接輸出の拡大・長期化につながることも考えられる。

(調査部 海外調査チーム長 盛 暁毅)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。